



一般社団法人  
**日本助産学会**  
**ニュースレター**

No.98

The Japan Academy of Midwifery Newsletter

## 巻頭言 社会の変化に即応した学会活動に向けて

日本助産学会理事長  
 片岡弥恵子

COVID-19 感染拡大、ウクライナへの侵攻、自然災害などの非常事態や不安定な情勢の中では、社会における弱者は多大なる影響を受け、より困難な状況に追い込まれます。女性や子ども、特に妊産婦は、Vulnerable（脆弱性）となりやすく、より手厚い支援が必要ですが、支援のネットから抜け落ちてしまう危険もはらんでいます。私たち助産師は、よりきめ細やかで強いネットワークの構築に力を尽くす必要があります。そのためには、研究や実践において多職種、女性たち、そして助産師同士の協働が欠かせません。

これらの協働は国内に限りません。国際助産師連盟（International Confederation of Midwives: ICM）との連帯を強め、妊産婦や女性・子どもたちの擁護者として、国際的に発言・行動していくことが重要です。ICM は、「ウクライナでの人道危機に対する声明」を発出しました(<https://www.internationalmidwives.org/icm-news/icm-statement-on-humanitarian-crisis-in-ukraine.html>)。ICM 加入団体の具体的な活動として、各国の政府に対する停戦に向けた支援ならびに人道支援を要望し、各自治体においては避難してきた妊産婦への助産ケアの確保を求めています。さらに助産師には、国籍に関わらずすべての女性に助産ケアを提供すること、ICM の声明やリソースを関係機関や関係

者に広げることが強く勧められています。本学会においても、「ウクライナへの軍事侵攻に対する声明」を HP に掲載いたしました。どのような理由があっても戦争や暴力は許されないことを原点とし、本学会としてできることを探っていきたいと思います。

さて、本学会では、新たな視点で、創造的かつ実行可能な助産ケアを創りだしていくために、各委員会に加え、ワーキンググループによる活動を始めました。妊産婦や家族に向けた助産ガイドラインの解説版、Abortion ケアのベストプラクティスガイドの開発、診療報酬改定に向けた要望書の作成など、沢山の成果をあげております。これらの成果は、会員の皆様に還元できるようにしていきます。2021 年度の作成した助産ガイドライン解説版がお手元に届いている頃かと思います。実践や教育の場で是非ご活用ください。また、COVID-19 感染拡大以降、様々な制約の中で、助産師は効率的かつ効果的なケアを模索しております。このような中、エビデンスに基づくケア、妊産婦のニーズに則した支援が行われているかといった調査を継続的に行う必要もあります。この調査のためのワーキングも新たに立ち上げます。具体的な目標を掲げ、短いスパンで、柔軟性を持って活動できるワーキンググループの活動を今後も推進していきたいと考えております。

また、社会のニーズに即応できる政策提言ができるような体制づくりも重要です。政策提言のためのエビデンスとなるデータの集積、それを基盤とした政策の立案、実行、評価という循環するプロセスを展開していく必要があります。社会の状況は急激に変化しています。さらにその変化は予測がつかない場合も多いのです。しかし、どんな時も“すべての

妊産婦、母子に助産師のケアを”という理念を実現するため、変化に対して即応できる力をつけていかなければなりません。個々の助産師、そして学術団体として、その力を最大限発揮できる体制を構築し、政策実現に向けて尽力していきたいと思っております。

## 学術集会報告



### 第 36 回日本助産学会学術集会 会長 大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻 教授 渡邊浩子

2019 年末に中国において発生した新型コロナウイルス感染症は瞬く間に世界中に広がり、日本においても感染者数の増加、小康状態、再拡大を繰り返しています。収束の兆しが見えず、対面での感染拡大のリスクが懸念されたことから、第 36 回日本助産学会学術集会（2022 年 3 月 19 日・20 日）も第 34 回、第 35 回に引き続き、3 年連続でオンラインにて開催致しました。今回の学術集会のテーマを「ウイメンズヘルスを起点とする助産ケア」としました。健康課題を抱える妊産世代の女性が、良好な妊娠・出産・育児につながるための健康支援に焦点を当て、妊産世代の女性、育児期の女性に寄り添う助産ケアのあり方、女性の生涯の健康を支援する助産師の役割について、皆様と一緒に学びを深めたいと考えました。オンライン学会ではありましたが、ザ・大阪の雰囲気をお伝えしたく、学会 PR 動画を作成し、ミニ講演集には大阪のシンボルをちりばめてみました。

学術集会には両日のライブ配信とその後の 5 月 5 日までのアーカイブ配信を併せて、1,531 名（会員 835 名、非会員 583 名、会員学生 60 名、非会員学生 53 名）の方に参加登録いただきました。会員のみならず、多くの非会員の方にもご参加いただき、日本助産学会の活動を知っていただく良い機会になったかと思えます。また、これからの周産期医療を担う人材となる学生さんにも多く参加いただい

たことは、ライフステージ全体を通して女性にケアを提供する助産師の活動の幅の広さを知ってもらった機会になったと考えます。

学会当日は 5 つの会場にてリアルタイムに講演、一般演題を配信し、また一部の講演は事前録画のアーカイブ配信といたしました。アーカイブ配信・オンデマンド配信は、配信期間であれば場所と時間を選ばず、何度でも視聴することができるため、自身のライフスタイルに合わせて効果的に学習できるメリットがあります。一部の講演につきましては、日本助産学会オンデマンドフォーラム (<https://procomu.jp/jam/>) にも掲載されます。過去の学術集会の講演等も併せて、知識のブラッシュアップにご活用ください。以下、今回のプログラムの概要についてご報告させていただきます。

#### 1. 会長講演、特別講演、教育講演

会長講演は、「これからの助産師に求められるウイメンズヘルスケア能力」とし、WHO の女性の健康の定義を用いて、女性の生涯の支援者である助産師が、ウイメンズヘルスケア能力を発揮すべき日本人女性の割合について、エビデンスを基にお話しさせていただきました。ICM 特別講演として、Chief Executive の Dr. Sally Pairman 氏には、「An autonomous profession: implementing ICM's Midwifery Professional Framework」のテーマでご講演いただきました。“why midwifery needs a

professional framework（助産に専門職の枠組みが必要な理由）”の必要性をわかりやすくご紹介くださいました。学術集会の“ウィメンズヘルス”をテーマにした特別講演、教育講演も4つ企画致しました。木村 正先生(日本産科婦人科学会理事長)には「産婦人科医が取り組むセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツの問題点」、対馬ルリ子先生(女性ライフクリニック院長)には「多職種で実現する女性の心と体の健康」、神出 計先生(大阪大学大学院医学系研究科)には「輝く老年期を迎えるための女性の支援」についてご講演頂きました。ライフステージに合わせた女性の健康支援の在り方を学ぶ良い機会となりました。牧野 博先生(ヤクルト本社中央研究所)には、「母から子に受け継がれる腸内細菌」というテーマで、腸内細菌は母から子どもへの“贈り物”であることをお話いただき、腸活の必要性を学びました。

## 2. シンポジウム

シンポジウムも7つ企画致しました。中でも「科学で楽しむ育児」は最新のIT技術を妊娠期～育児期までの支援に活用し、楽しく子育てをしようじゃないか！と工学系の男性研究者がアイデアをご紹介くださり、IT技術で育児の楽しさが倍増することを熱弁されていました。「COVID-19の感染対策に奮闘した医療従事者の活動と今後の展望」「がん疾患を持つ生殖年齢にある女性の妊孕性の支援」「胎児期から乳児期までの切れ目ない支援」はまさにホットトピックであり、最新の支援の在り方を学ぶ良い機会となりました。

全国助産師教育協議会からは、2022年度入学生より開始となった「カリキュラム改正に向けての助産師教育の強化」について、既に効果的な教育を実施されている養成校に事例を紹介いただき、学びを共有させていただきました。

## 3. 市民公開講座

親になる/親になった女性を応援するために、育児の楽しさや子どもへの接し方についての子育てのヒントとなるよう、2つの市民公開講座を企画しました。青木さやかさん(タレント)には「親になること」のテーマで、実母との確執、自身の出産体験から親になることって何だろうというお話いた

できました。友田明美先生(福井大学子どものこころの発達研究センター)からは、「子どもの脳を傷つけない子育て: マルトリートメントによる脳への影響と回復へのアプローチ」で、子どもの接し方のポイントをお話いただき、「どんな体罰も躰にはあたりません」とビシッとまとめられました。ごもつとも、と納得しました。



## 4. 演題発表

第36回学術集会のロゴは、大阪のシンボルでもある「大阪城天守閣」をモチーフに、大阪城のてっぺんを見上げているようなレンズ効果をつけ、参加者で研究の頂を目指しましょう！というコンセプトで、大阪大学のマスコットキャラクター“ワニ博士”の生みの親であり、「科学を楽しむ」のシンポジウムにもご登壇いただいた伊藤雄一先生に作成頂きました。ロゴに込められた思い通りに、口頭発表に89件、ポスター発表に91件の計180件の演題を登録いただきました。一般演題のみ当日ライブ配信とし、発表者には当日登壇頂き、参加者との質疑・応答の時間を設定しました。多くの学生さんが、卒業研究、修士論文・博士論文の研究成果をご発表され、助産師の研究能力が底上げされている頼もしさを実感しました。学術集会査読委員による抄録審査により、7題が優秀演題として選ばれました。



## 5. 日本助産学会委員会・ワーキンググループによる活動報告

日本助産学会には多くの委員会・ワーキンググループが設立され、日々活動を行っています。本学術集会の見どころの1つが、各委員会、ワーキンググループの活動報告でした。学術集会は、会員および非会員の皆さんにも委員会活動を紹介できる絶好の機会であるため、シンポジウム、ワークショップ、交流集会を盛りだくさん企画いたしました。中でも授乳支援委員会の「乳腺炎ケアガイドライン 2020-あなたも乳腺炎重症度評価スコアリングとケアの達人になろう」では、乳腺炎重症度評価スコアリング方法についてわかりやすくポイントが示されました。また、災害対策委員会からは、2022年度に改定された「災害に備える助産師のための減災ドリル」の冊子がweb配布されました。冊子は、「妊産婦と母子の備え」、「助産師である私の備え」、「自宅や職場の備え」の3つの枠組みで、助産師である私に必要な知識・技術が学習できるツールとなっています。他の委員会活動の詳細は、各委員会で報告されますので、そちらをご覧ください。

## 6. 未来の助産師への応援メッセージ

学術集会では、全国助産師学生交流&学生ポスター発表会、「助産師として働くときに“大切にしたい”私（私たち）の7 Rules」を企画し、全国の助産師学生さんにも参加いただき、交流を深めていただきました。また、大阪府内で勤務されている先輩助産師、養成所の教員からは、未来の助産師さんに向け

て、“女性と家族を支えるプロフェッショナルと一緒になろうな〜”“待ってるで!”と、愛情あふれる大阪弁での熱〜いビデオメッセージが届けられました。大阪、最高!っと思ってしまうほどの素敵なビデオメッセージでした。

“笑いの文化”を持つ大阪ですので、アカデミックさを保ちながらも楽しい学術集会となるようプログラムを企画致しました。皆様、楽しんでいただけましたでしょうか?生涯にわたり女性が健康を確保するためには、助産師の高いウィメンズヘルスケア能力が求められています。女性に寄り添うためにも、是非ともこの能力を磨いていきましょう!

第37回の学術集会は1年半後の2023年10月8日・9日に開催されます。大会長は片岡弥恵子理事長(聖路加国際大学)です。次回こそは対面で、東京で皆様にお会いできることを楽しみにしております。



## 第 36 回日本助産学会 奨励賞を受賞しての喜び

ウパウパハウス岡本助産院 岡本登美子

昨年の秋、日本助産学会理事の森明子様より奨励賞に決定したと聞き驚きました。私でよいのかと信じられませんでした。学会入会してまだ数年でこのような栄えある賞をいただきましたことに心より感謝申し上げます

助産師人生を振り返りますと中学2年生の時、助産師に憧れた夢、母の自宅出産に立ち合ったこと、離島で地域の母子支援活動を併せて助産師一筋50年以上、母子への思いと実践を継続しています。1987年37歳で長崎県五島市から上京して中途採用で東京都恩賜財団母子愛育病院にご縁をいただき就職しました。東京に導いてくださいました恩師の方々に心から感謝申し上げます。あのご縁があったからこそ関東で活動することができて34年になりました。地域での医療に取り組んでいたところが懐かしく、島々でのエピソードは礎となり力となり、忍耐、根性、度胸と諦めない精神を学んだような気がします。大都会は総人口が多く学術的で大学が多く豊かさを感じ、人生半ばにして地域と都市の違いを視覚で捉えることが出来ました。都会の喧騒の中、助産師として何ができるのか、地域の活動に注目しました。8人きょうだいの次女で貧乏生活の中、家族の中心的役割として小学5年生から模倣で味噌汁をつくり、親においしいと褒められ嬉しく、切磋琢磨し揉まれながらの家族愛は尊い経験だったなと親に感謝です。天国にいる両親に、この喜びを伝えたい。生んでくれてありがとう！と声にして届けたい。

人生100年時代いま助産師として何をすべきか、何を残すべきか、常に考えます。1992年、あるご夫婦からの自宅出産の依頼をきっかけに地域で出張分娩をはじめ助産師としてのチャレンジでした。陣痛の連絡を受け妊産婦さんの自宅に駆けつけ、無事に生まれた時の感動と喜びと安堵感は

私にとって絶大な喜びでした。妊産婦と家族の触れ合いはそれぞれで環境も背景も様々だからこそいつまでも忘れられない出来事として残っています。2006年、嘱託医・嘱託医療機関制度にもとづく有床助産所にシフトチェンジしました。A市に医療機関や医師との交流がない中、助産師会や看護協会のバックアップは心強いものでした。専門職団体に守られていることや組織が社会から助産院を継続できるような支援体制と法改正に安全と安心、医療連携、助産師業務ガイドラインの発行に、心して業務に遂行できると思えました。41歳で長男を出産し復職したい、保育園入園に公的機関の窓口で待機児童が多く、女性の復職を支援したい、助産師が保育園を開設することを構築し、認可保育園、認定保育園と4施設を運営しています。2015年、産後ケア事業を開設。社会の動向に目を向け2020年、産前産後の訪問看護ステーションを開設。多機能、多職種、多角経営の助産師の役割りは確実に地域に求められていると感じています。

母子が安心して妊娠、出産、子育てができる環境を医療機関や助産院、行政、関係機関等が協働していくこと、日本助産学会が活動や学術発表に拍車をかけ後輩育成や社会貢献されますことを開業助産師として祈念申し上げます



## 第36回日本助産学会 学術賞を受賞して

山形大学医学部付属病院 結城(卯野)陽子

この度は、日本助産学会学術賞をいただき、誠にありがとうございます。思いがけない受賞に驚き、より一層臨床、研究に尽力しなければと身の引き締まる思いがいたしました。研究にご協力いただいた皆様、藤田先生、山口先生、研究室のメンバーをはじめ、研究に携わってくださった全ての方々に心より感謝申し上げます。

臨床の間では、日々妊産褥婦さんと関わる中で、様々な疑問を抱くことがあります。その中でも妊娠糖尿病と診断される妊婦さんが年々増えてきているように感じていました。私が関わった妊娠糖尿病の妊婦さんは、妊娠糖尿病の要因である肥満だけではなく、痩せ型の妊婦さんも多い印象がありました。また、妊娠糖尿病の妊婦さんからは「体重増えないように頑張ったのに何で私が…。どうしたらよかったんだろう。」という訴えが聞かれました。私は傾聴し、既存の知識を伝えることしかできませんでした。そのような関わりを通して、助産師として介入が可能な予防方法を見つけることはできないのだろうかと考えるようになりました。ですが、研究については右も左もわからない状態であった私は、疑問を解決する術を学ぶべく、大学院へと進学しました。仕事は夜勤専従をすることで続け、学業と両立することは体力的にも精神的にも辛いこともありました。ですが、どんな時でも先生方や研究室の

メンバーが支え、励ましてくれました。

本研究を進めていく過程で、調査した内容の一部をシンガポールで開催された「22nd East Asian Forum of Nursing Scholars」でポスター発表を行いました。それをきっかけに海外での医療にも興味を持ち、夏期休暇を利用し、国際医療短期ボランティアへも参加しました。海外で現地の助産師や妊産褥婦、新生児と関わることで、様々なことを実際に肌で感じながら学んでいくことができました。臨床でも研究でも助産師として女性の身近な存在となり、寄り添うことで問題が見え、一緒に模索することが可能になると改めて強く感じました。様々な経験をしながら進めた研究で、結果が出た際は嬉しかったと同時に、今後も研究を積み重ねていく必要性を知りました。私自身が日々の業務でできることは限られています。ですが、今回の研究で助産師として食事指導や日々の生活に深く関わることの重要性に改めて気づくことができ、指導にも活かせるようになりました。私の今回の研究が今後の妊婦さんや妊娠前の女性に対する食事指導や関わり方の何か小さなきっかけになれば嬉しく思います。今後はこの表彰を心の支え、励みとして、初心を忘れず、臨床や研究に引き続き精進して参ります。

今後ともよろしく願い申し上げます。本当にありがとうございました。

シンポジウム4 「助産師が行う避妊教育・相談の意義」開催報告

避妊教育・相談ワーキング・グループ

避妊教育・相談ワーキング・グループ（WG）は、2022年3月19日に第36回日本助産学会学術集会において、シンポジウム4「助産師が行う避妊教育・相談の意義」を開催しました。プログラムおよびシンポジストは、以下の通りです。

冒頭、WGメンバー渡邊より本シンポジウム開催の経緯が次のように説明されました。

- ・厚生労働省は令和元年に一部改訂した「オンライン診療の適切な実施に関する指針」において、初診からオンライン診療を受けた女性は薬局で研修を受けた薬剤師による調剤を受け、薬剤師の面前で緊急避妊薬を内服するとしたこと

- ・助産師が緊急避妊薬を取り扱うにはリサーチエビデンスを示す必要があるため、本学会の助成

により助産師による避妊教育・相談に関する標準的介入プログラム開発を目指していること

その後、メンバー小黒の座長の元、3名のシンポジストが各々の立場から、日本のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス・ライツ（SRHR）に係る現状と課題を発表しました。

産婦人科医である池田裕美枝氏は、自身の研究知見に基づき、対個人の包括的性教育のアプローチとして、トラウマ・インフォームド・ケア（助産師がトラウマの眼鏡を身に着ける）とシスターフッド（助産師と女性の対等な関係性）の重要性等をお話くださいました。「助産師のシスターフッドは段違いのエンパワメント力がある」との力強い言葉もいただきました。

内容	担当（敬称略）
「助産師が行う避妊教育・相談の意義 <経緯の紹介>」	渡邊 浩子(WG)
助産師への期待 ～シスターフッドと避妊学習	池田 裕美枝（京都大学リプロダクティブヘルス&ライツライトユニット代表/産婦人科専門医）
SNS を活用した性教育の実践から見えてくること	シオリーヌ（大貫 詩織）（助産師/YouTuber）
性の健康教育から社会変革を目指す取り組み	染矢 明日香（NPO 法人ピルコン理事長）
シンポジストが「助産師による避妊教育・相談」に期待すること、質疑応答	小黒 道子(WG)

第36回日本助産学会学術集会  
2022年3月19日

## シンポジウム4

### 助産師が行う 避妊教育・相談の意義 ＜経緯の紹介＞

渡邊浩子, 小黒道子, 橋本麻由美, 嶋澤恭子,  
古田真里枝, 松崎政代, 江藤宏美, 片岡弥恵子

日本助産学会避妊教育・相談ワーキンググループ

次に登壇したシオリヌこと大貫詩織氏は、性教育 YouTuber として性を学べる動画配信や性に関する書籍を出版することで、幅広い年代に情報発信を行っています。性の知識を学ぶ環境整備の重要性と共に、「ちょっと気になるけど聞きづらい」性の知識を伝えられる存在として、助産師が対象の主体的な意思決定を支援できるカウンセリングスキルを更新する必要性を強調されました。

3 番目に登壇した染矢明日香氏は、性の健康啓発を行う NPO 法人の理事長として、SRHR サービスへのアクセスに制限がある日本の現状を打破するため、ファクト・チェックに基づき、市民と共に声を挙げる重要性について発表くださいました。多くの署名や市民団体の賛同を得た要望書の提出により厚生労働省でのスイッチ OTC 化\*の議

### 緊急避妊薬にかかわる動き

「オンライン診療の適切な実施に関する指針（R元年一部改訂）」  
初診からオンライン診療を受診した女性は、薬局で**研修を受けた薬剤師**による調剤を受け、**薬剤師の面前で緊急避妊薬を内服**する。  
現時点で緊急避妊薬を取り扱えるのは、**医師と薬剤師のみ**。

**えっ、助産師は？**  
助産師は、性教育や命の教育、女性に寄り添えるので適任！  
**助産師でも取り扱える！**  
しかし・・・介入方法は多種多様。助産師が行う性教育や相談の効果を示したエビデンスは見当たらない

**だったら、標準的介入プログラムを作成し、エビデンスを示そうじゃないか！→女性・助産師 win win**

論再開につなげたご経験から、「挙げない声は届かないし、声を挙げて届かない」状況においても忍耐強く工夫を重ねる必要性についてお話くださいました。

当日は 160 名以上の参加があり、シンポジストへの質問も多数いただきました。また、今後WGが進める助産師による避妊教育・相談に関する標準的介入プログラムへの協力者を募集したところ、複数の参加者から協力の意向があるとご連絡をいただくこともできました。改めまして、本シンポジウムへの参加者および協力者として名乗りをあげてくださった方々に感謝申し上げます。

避妊教育・相談WGは、今後も本プログラム開発の進捗状況を、会員諸氏に随時ご報告する所存です。関心をお持ちの方からのご意見・ご協力も

引き続き募集しております。

\*スイッチ OTC 化…  
医師から処方される医療用医薬品のうち、副作用が少なく安全性の高いものを市販薬（OTC 医薬品）に転用したもの





# Reproductive Health・Right & Abortion Care Project 報告(4)

・・・WHO Abortion care guideline のご紹介・・・

Reproductive Health・Right & Abortion Care Working Group

## 1. 新ガイドラインの紹介

本WGは、第36回学術集会で1年間の活動報告を致しました。今回は、2022年3月8日公表のAbortion care guidelineを紹介いたします。

<https://srhr.org/abortioncare/>

既に2008年にメディカルアポーション(薬物によって行い、外科的処置を行わない方法)の効果が報告され、2012年版には中絶前・中・後のケアが提示されています。新ガイドラインは極めて包括的なケアガイドになっています(ガイドラインの概念構造を参照)。ここでは【有効性】【効率性】

【アクセス可能性】【受容性】【公平性】【安全性】を保証するためのガイドです。2020年から始まったCOVID19のパンデミック下で遠隔医療が実施され、一定の成果があり、その内容も含まれています。

ガイドラインは概念構造に示された通り、中絶を求める人々のvalue/価値観とPreference/優先することに焦点を当てており、中絶を求める人々の保健サービスの受益者であると同時に参加者と見なしています。

日本では多くの助産師は人工妊娠中絶を必要とする女性と接します。WHOは、全医療職は評価、差別、虐待、暴力、スティグマ的な対応をしないよう述べています。

WHOが提示する「良質な中絶ケア」とは、Respect/尊敬をもって、Confidentiality/親しげに、Support for informed decision making/情報に基づいた意思決定のサポート、Knowledge of laws and policies/法と政策の知識、Human rights safeguarded/人権保護のもと、Prioritizing women's needs over health workers' personal beliefs/医療従事者の個人的な信念よりも女性のニーズを優先する、を含んだものです。



2. アメリカ合衆国の連邦最高裁の人工妊娠中絶の合憲判断が覆される可能性が報じられていることについて

2022年5月6日に「#安全な中絶をアクション (ASAJ)」と「RHR リテラシー研究所」の2つの市民団体から「すべての国における安全な中絶のための声明」が出されました。これは、まさにWHOの新ガイドラインに立脚した声明です(図1)。

アメリカ合衆国もふくめて、世界中の中絶ケアが、健康と権利の問題として法律と施策に反映されることを求め、日本で暮らすすべての人のリプロダクティブ・ヘルス・ライツ(性と生殖の健康と権利)実現のために、あらゆる人たちと努力を続けましょう。

私たち助産師も、この声明にある通り、アメリカ

(WGリーダー 中込さと子)

(WHOの新ガイドライン閲覧はこちらから <https://2020-japan.webnode.jp/statement20220506/> )

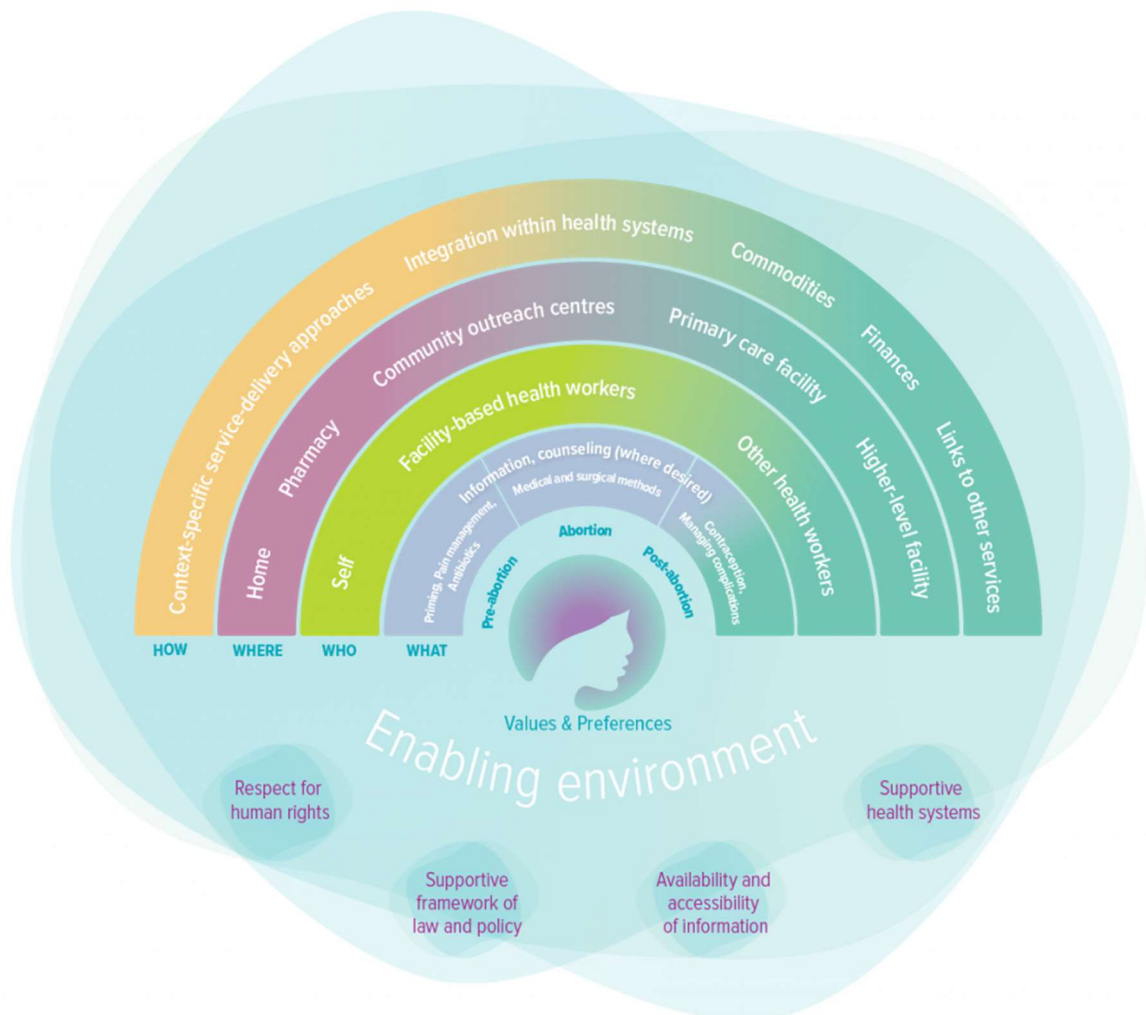


図1. WHOの新ガイドラインの概念構造



一般社団法人  
**日本助産学会ニュースレター**  
No.98 2022年5月発行 (Web版 No.18)

発行：一般社団法人 日本助産学会  
〒116-0011 東京都荒川区西尾久 7-12-16  
株式会社 ソウブン・ドットコム 内  
TEL：03-3893-0111 FAX：03-3893-6611

E-mail：[jam-info@soubun.org](mailto:jam-info@soubun.org)  
[jam-member@soubun.org](mailto:jam-member@soubun.org)  
URL：<http://www.jyosan.jp/>  
代表者：片岡弥恵子